

第 108 期
中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



株式会社 加藤製作所

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

創業	明治28年	
会社設立	昭和10年1月	
株式	発行可能株式総数	234,000,000株
	発行済株式総数	58,717,936株
資本金		2,935,896,800円
従業員数		551名 (連結 584名)
主要製品	荷役機械	
	ラフテレーンクレーン (ラフター _R)	
	オールテレーンクレーン (オルター _R)	
	全油圧式 トラッククレーン	
	積載型クレーン (キャブバック _R)	
	全油圧式 クローラクレーン	
	建設機械	
	全油圧式 ショベル	
	アースドリル (シティドリル _R)	
	全回転式ボーリングマシン	
	その他	
	真空吸込式 高速路面清掃車	
	超真空式 万能吸引車 (マルチバック _R)	
	空港用除雪車 (スノーシーパ)	

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第108期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、個人消費の持ち直しなどにより景気は緩やかに拡大してまいりましたが、原油や原材料価格の高騰、金利の上昇などにより先行き不透明な状況下のまま推移いたしました。

私どもの業界におきましては、国内は民間設備投資の増加、堅調な住宅・マンション建設など民間需要は一段と回復してまいりました。また、輸出におきましても世界的に需要が拡大してまいりましたが、一方では予想以上の需要の増大で、一部の部品や資材等の調達遅れが生じております。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、引き続き、経営体質の強化に向けて、全社をあげて営業努力と経費削減に努め、各種合理化を推進するとともに新製品の開発にも力を注いでおります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高はラフテレーンクレーン、油圧ショベルとも好調に推移したことにより、国内売上高は186億4千3百万円、輸出売上高は54億3千9百万円、総売上高は240億8千2百万円となりました。

収益につきましては売上高の増加、販売価格の改善と、経費削減に努めた結果、営業利益は15億8百万円、経常利益は15億8千6百万円、中間純利益は9億8千7百万円を計上することができました。

事業別売上高をみますと、荷役機械事業におきましては、国内では民間設備投資の増加、買い替え需要の増大により、大型ラフテレーンクレーンが大幅に増加したことにより、国内売上高は137億8千6百万円となりました。輸出におきましては、中近東、アジア地域などが好調に推移したことにより、輸出売上高は17億4千万円となりました。その結果、荷役機械事業全体の売上高といたしましては、155億2千6百万円となりました。

建設機械事業におきましては、国内では販売体制の整備、積極的な販売活動の推進により主力である20トンクラスの油圧ショベルが大幅に増加したことにより、国内売上高は45億円となりました。輸出におきましては、中国、欧州その他でインフラ整備に伴う需要が増加いたしましたことにより、輸出売上高は36億9千8百万円となりました。その結果、建設機械事業全体の売上高といたしましては、81億9千8百万円となりました。

その他事業におきましては、売上高は3億5千6百万円となりました。

なお、第108期の中間配当金につきましては、1株につき3円75銭と決議させていただきました。

今後の見通しにつきましては、国内においては、主力であるラフテレーンクレーン、油圧ショベルともに引き続き買い替え需要が見込まれ概ね順調に推移すると思われれます。輸出においては、中国、欧州、中近東を始めその他の地域も概ね順調に推移すると見込まれております。

一方、鋼材を中心とする原材料価格は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、生産増に伴い一部の部品について調達難が見込まれるものの、当社グループといたしましては、なお一層のコストダウン、販売価格の改善、生産体制の見直し等、企業体質の強化を推進してまいります。

技術優先のメーカーとして国内外にご信頼をいただいております「KATO」ブランドをさらに確固たるものにするため、積極的な事業展開を図ってまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役
社長

加藤 公康

中間連結貸借対照表（平成18年9月30日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	55,536	流動負債	29,267
現金及び預金	10,812	支払手形	13,473
受取手形	22,545	買掛金	4,141
売掛金	10,874	短期借入金	8,319
たな卸資産	10,201	未払法人税等	808
繰延税金資産	1,061	未払費用	331
その他	254	割賦販売前受利息	1,314
貸倒引当金	212	賞与引当金	407
固定資産	10,630	製品保証引当金	274
有形固定資産	6,023	その他	196
建物及び構築物	2,336	固定負債	8,562
機械装置及び運搬具	901	長期借入金	5,998
土地	2,545	退職給付引当金	1,996
その他	239	役員退職慰労引当金	499
無形固定資産	147	その他	67
投資その他の資産	4,459	負債合計	37,829
投資有価証券	1,229	(純資産の部)	
信託受益権等	1,580	株主資本	27,639
破産更生債権等	2,517	資本金	2,935
繰延税金資産	631	資本剰余金	7,109
その他	1,010	利益剰余金	17,609
貸倒引当金	2,509	自己株式	15
資産合計	66,166	評価・換算差額等	697
		その他有価証券評価差額金	597
		為替換算調整勘定	99
		純資産合計	28,337
		負債純資産合計	66,166

- (注) 1. 有形固定資産は減価償却累計額10,552百万円を控除してあります。
 2. 当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形については、中間期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間期末残高から除かれている中間期末日満期手形は次のとおりです。
 受取手形 705百万円
 支払手形 3,201百万円
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売 上 高		24,082
売 上 原 価		20,007
売 上 総 利 益		4,074
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,566
営 業 利 益		1,508
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
割 賦 販 売 受 取 利 息	182	
受 取 配 当 金	5	
為 替 差 益	20	
そ の 他	19	237
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	104	
た な 卸 資 産 評 価 損	5	
債 権 信 託 費 用	25	
そ の 他	23	159
経 常 利 益		1,586
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	144	
そ の 他	0	144
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損 ・ 除 却 損		2
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		1,728
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	743	
法 人 税 等 調 整 額	2	740
中 間 純 利 益		987

- (注) 1. 1株当たり中間純利益は16円85銭であります。
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高 (注)1	2,935	7,109	16,945	12	26,977
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			293		293
役員賞与			30		30
中間純利益			987		987
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			664	2	662
平成18年9月30日残高	2,935	7,109	17,609	15	27,639

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (注)1	699	83	783	27,760
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				293
役員賞与				30
中間純利益				987
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)	102	16	86	86
中間連結会計期間中の変動額合計	102	16	86	576
平成18年9月30日残高	597	99	697	28,337

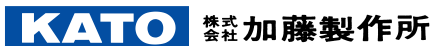
- (注) 1. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、期首の残高を記載しております。
 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役

員（平成18年9月30日現在）

代表取締役会長	加	藤	正	雄
代表取締役社長	加	藤	公	康
取締役常務執行役員	横	手	靖	宏
取締役執行役員	田	籠	洽	二
取締役執行役員	渡	辺	隆	之
取締役執行役員	向	井	賢	一
常勤監査役	谷	本	繁	登
常勤監査役	熊	澤	興	紹
監査役	林			功
監査役	浦	田		隆

(注) 監査役林 功および監査役浦田 隆の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



本社〒140-0011 東京都品川区東大井 1 丁目 9 番37号 ☎ 03 (3458) 1111
ホームページアドレス <http://www.kato-works.co.jp/>

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月	同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
同株主総会における議決権行使の基準日	毎年3月31日 そのほか必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。	(連絡先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) 専用ホームページ http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 なお、中間配当を行うときの基準日は、9月30日。	同取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	1,000株	公告方法	電子公告 当社のホームページ (http://www.kato-works.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。